

高村京子県議会報告

2022年9月議会



一般質問登壇 (9月30日)

阿部知事は、4期目の県政運営にあたり「対話と共創」「確かな暮らしを守り抜く」「県行政を真に役立つ組織へと変革する」と述べました。

9月県議会に出された補正予算案 総額144億円余には物価高騰にあえぐ困窮者や事業所支援が盛り込まれており、賛成し全会一致で可決されました。

主な内容は価格高騰対策として、国の1世帯5万円の給付の対象にならない家計急変世帯に3万円支給や食糧支援、価格統制により価格転嫁できない事業所(銭湯・社会福祉施設・医療機関・私立学校など)に光熱費の補助、融資を受けた中小企業の返済負担を軽減する一括借り換え限度額の引き上げ、旅行支援で「信州割スペシャル」の交通クーポン実施などです。

国民健康保険料の軽減を

県内の33%が国保世帯で、2018年度から全体の財政運営は県が責任を持つことに。国保は年金生活者や非正規雇用者が増え、収入が少ない世帯が多い中、負担が重く保険料を払えない世帯が3万6千世帯もあります。子ども一人にかかる均等割が特に重く、軽減を求めてきたところ、国は4月から就学前児童の均等割を半額軽減にしました。南木曾町や長和町は町独自でさらに支援しています。子育て支援としても均等割廃止に向けて県は市町村と努力し、さらに国の国保財源への拠出を増やすよう求めています。

⇒**健康福祉部長** 均等割は661世帯8686人が半額軽減された。コロナによる減免はR元年からR3年度で6674世帯、来年度以降も軽減と継続を求め、国の国保財政への支援を求めている。



森林づくり県民税の検証について

森林づくり県民税は3期目は今年度で終了となる。開始から15年里山の間伐から今期は林務部以外の分野にも用途を広げ、さらに来年度以降も再造林事業へとシフトしようとしている。造林面積を今の年間約250haから4倍もの1000haに拡大するとしているが、マンパワーは確保できるのか。また国による森林環境税(年間一人1000円)徴収も2024年度から始まる。県の森林税(県民一人500円)活用事業は、一般財源を充てるべきではないか。

⇒**林務部長** 造林事業は多様な担い手の確保を検討している。県の財政は厳しいので引き続き森林税の延長をお願いしたい。県民には丁寧に説明していく。

高校改革・再編等について ※裏面参照

決算特別委員会 9～11月集中審査

上田・佐久地域振興局、各保健所 100%、地域のものづくり企業からや建設事務所、消費生活センター、大きな期待が寄せられています。

労働事務所などから事業の実施状況を聞き質疑しました。上田工科短大の視察では、コンピューターや機器は充実し、20人程度の編成で実技力の育成が図られ、毎年の就業率はほぼ



上田工科短大の現地調査 (9月6日)

危機管理建設委員会

松本平広域公園の整備状況

アルウィンJリーグの山雅の拠点で自然芝管理、松本空港に隣接する陸上競技場は、2028年の長野国体に向けて大幅な改修が計画されています。

御岳山ビジターセンターさとテラス三岳

御岳山噴火の大災害を記録するセンターが9月に開設されました。火山の危険と恩恵を学び、県と自治体登山者が日頃から心して備えるための施設です。

消防防災航空センター

H29年3月のヘリコプター事故か

ら4年半、慎重に活動再開に向けて準備を重ね、今年度から山岳救助活動に対応できるように。隊員は日常訓練を重ね、体力づくりをし、パイロット2名体制で安全運行に努め「必ず助ける！」と危険な救助活動にも勇気と気概で臨まれています。



消防防災航空センター・ヘリコプター活動視察 (9月14日)

現地視察 (9月5日～7日)

委員会 (9月12日～14日)

阿部知事は本会議で「武力攻撃に対応する避難訓練を実施する」と表明したことで「ミサイルが瞬時に飛んできた時にどのような避難ができるのか疑問。命を守るためには平和憲法9条を活かした外交努力を尽くすよう、国に求めるべき」と質しました。危機管理監は、「県民の命を守る訓練は必要、国の支援を受けて実施したい」との答弁です。

まるで戦時体制さながらの危険性を感じます。自民党議員から向けられた議員間討論で私は「戦前戦中、弾圧を受けながら戦争反対を貫いた日本共産党の活動が、終戦後に戦争放棄の平和憲法に掲げられました」など意見を述べました。



委員会で質問 (10月7日)

